

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員住宅維持管理				整理番号	724	枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600207	連絡先電話番号	1618	昨年度整理番号	744	
係名 給与福利係				上位施策名				No		
予算事業名		学校職員福利厚生		コード	72200	学校教育の環境整備		56		
事務事業の概要	事業開始年度		● 昭和 ○ 平成		45 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区教職員住宅規則 (2) 杉並区教職員住宅運営委員会設置要綱 (3)					
	教職員住宅		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
活動指標名(式)		(1) 教職員住宅の年間入居延べ戸数(戸数×12月)		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 年間入居率(年間入居世帯数/入居できる延べ戸数636戸) 年間入居率(年間入居世帯数/入居できる延べ戸数288戸)(H15年度～)				
結果指標名(式)		(1) 教職員住宅の年間入居延べ戸数(戸数×12月)		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 年間入居率(年間入居世帯数/入居できる延べ戸数636戸) 年間入居率(年間入居世帯数/入居できる延べ戸数288戸)(H15年度～)				
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		戸	372	287	288	272	288		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		%	58.5	99.7	100.0	94.4	100.0		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,577	20,660	1,732	3,629	2,520	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 荻窪教職員住宅は、公立学校共済組合からの融資で建設。平成3年から23年までの20年間40回での分割返済済み。返済総額は597,341,342円、年平均2,530万円返済の予定であったが、補正予算を組み、平成13年11月1日付で全額償還した。 四宮教職員住宅は、平成14年度末をもって廃止となり、跡地利用のため解体費用1,936万円を平成15年度予算に計上し、1,884万円で執行した。	
	(内)委託費		千円	995	19,556	400	400	400		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.21	0.30	0.30	0.31	0.31		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,907	2,698	2,730	2,821	2,821		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	4,484	23,358	4,462	6,450	5,341		
	単位あたりコスト ÷		円	12,054	81,387	15,493	23,713	18,545		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	4,484	23,358	4,462	6,450	5,341			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	94.4	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	209.5	退去に伴うリフォーム経費の支出が増となった。		
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	・教員数の推移 平成12年度-1,385人 平成13年度-1,354人 平成14年度-1,359人 平成15年度-1,357人 平成16年度-1,353人 平成17年度-1,355人 ・平成13年度に荻窪教職員住宅譲渡代金について一括償還し、所有権を取得した。 ・平成14年度、四宮教職員住宅はスマートすぎなみ計画に基づき廃止した。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし。
	今後の予測	定期的なメンテナンスを行っていくことで、大規模な修繕費用を抑えていく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 地方出身や遠隔地、住居の狭隘等の理由で住宅に困窮する教職員の住宅を確保することで、教職員が魅力ある学校教育づくりに専念することができる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 定期的なメンテナンスを行っていくことで、大規模な修繕費用を抑えていく。営繕課と連携し、計画していく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 住宅使用料について、公立学校共済組合への償還が完了したことにより、区独自で改定できることとなったため、適切な時期に見直しを検討する。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容: 住宅使用料見直しにより、適正な歳入の確保を図る。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:各種機器の保守及び各設備の点検等、建物等の改修などの委託を行っている。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:各種機器の保守及び各設備の点検等、建物等の改修などの委託は今後も継続する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成14年度末をもって四宮教職員住宅は廃止し、平成15年度に現物建物を取り壊し、15、16年度駐車場として暫定利用。平成17年度以降、自転車等集積場用地の目途がない場合は自転車集積場として使用することを決定した。荻窪教職員住宅使用料については、公立学校共済組合への償還が平成13年度に完了したことにより、区独自で改定できることとなったため、適切な時期に見直しを検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	事業規模に変更がないため大幅な増減はない見込みだが、荻窪教職員住宅は平成2年10月竣工のため、今後計画的な修繕経費を見込む必要がある。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校職員被服貸与				整理番号	725		枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600207		連絡先電話番号	1617		昨年度整理番号	745	
係名				給与福利係				上位施策名		No		
予算事業名				学校職員福利厚生		コード	72200		学校教育の環境整備		56	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		40年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 地方公務員法第42条					
	区立学校に勤務する一般職員及び非常勤職員						(2) 杉並区職員被服貸与規程					
	区立学校に勤務する一般職員及び非常勤職員						(3) 杉並区非常勤職員福利厚生実施要綱					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				学校職員の被服等の貸与期間、品目を定め、貸与する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
職務執行の機能性、安全性を確保し、学校職員の福利厚生の向上を図る。												
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 貸与対象者数						(1)						
(2) 貸与品目						(2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		人	625	635	667	615	594				
	活動指標(2)		品目	47	47	50	50	50				
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,107	4,949	8,241	7,090	5,246	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.21	0.44	0.44	0.46	0.46				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,907	3,957	4,004	4,186	4,186				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	8,014	8,906	12,245	11,276	9,432				
	単位あたりコスト ÷		円	12,822	14,025	18,358	18,335	15,879				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	8,014	8,906	12,245	11,276	9,432					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		92.2	活動指標(2)の16年度達成率%		100.0	16年度予算執行率%		86.0		
		杉並区職員被服貸与規定に基づき、貸与対象職員に貸与している。										
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	法令の改正や職場環境の変化に対応するため、必要性の高い品目を貸与し、平成13年度には貸与品目、貸与数、貸与期間の見直しを実施した。また、区がISO14001を認証取得したことに伴い、平成14年度から一部被服をエコマーク商品に切り替えた。平成16年度に文部科学省が定める「学校給食衛生管理の基準」が一部改訂され、調理職員及び栄養士が適切な衛生管理を行うために、貸与被服の品目、数量等の改正を行った。		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし。		
	今後の予測	希望調査を実施し、品目別に必要性を把握し、品目の見直しを行うことにより経費削減を図る。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由： 職務を円滑に遂行し、職員の健康や衛生管理、事故防止を図る上で、必要不可欠なものとする。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容： 理由または具体的内容： より職務に適し、必要性の高い被服を選定する。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 業務遂行に必要なものであるため。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： エコマーク商品 ペットボトル再生繊維利用)は一般商品に比べ、コストが高くなる傾向があるため。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由：学校職員が業務を遂行するうえで必要な被服は、区が貸与する。 理由または具体的内容：		
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ISO14001認証取得により環境に負荷をかけずに事業を推進するため、貸与被服としてエコマーク商品 ペットボトル再生繊維利用)への切り替えを進める必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 エコマーク商品は、まだ品質、機能、コスト、デザイン等で課題があり、今後エコマーク市場の充実・普及を見る必要があると考える。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	貸与品目に変更がないため。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員互助会助成				整理番号	726		枝番号				
担当部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600207		連絡先電話番号	1617		昨年度整理番号	746		
係名 給与福利係					上位施策名					No			
予算事業名 学校職員福利厚生					コード 72200		学校教育の環境整備					56	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 56年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区立学校教職員互助会補助金交付要綱								
	区立学校に勤務する教職員で組織する互助会。				(2)								
	区立学校に勤務する教職員で組織する互助会。				(3)								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 杉並区立学校教職員互助会への補助金を交付する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 教職員互助会への補助金の交付を通じ、区立学校に勤務する教職員及びその家族の福利厚生の充実を図る。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 互助会員数				(1)									
(2)				(2)									
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%					
				計画	実績								
指標	活動指標(1)	人	1,532	1,526	1,529	1,524	1,527						
	活動指標(2)												
	成果指標(1)												
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	11,031	10,988	11,009	10,973	8,796	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費	千円											
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.11	0.15	0.15	0.15	0.05						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	999	1,349	1,365	1,365		455				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0				
	総事業費 + +	千円	12,030	12,337	12,374	12,338	9,251						
	単位あたりコスト ÷	円	7,852	8,085	8,093	8,096	6,058						
	財源	受益者負担分	千円										
		国・都等からの支出金	千円										
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0		0				
差引:一般財源 -		千円	12,030	12,337	12,374	12,338	9,251						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	99.7	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	99.7	計画どおりの補助金を交付することにより、予定された行事等が滞りなく実施でき、教職員の福利厚生の向上に寄与した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	教職員数については、ここ数年は横ばい傾向にある。また、平成12年度から、被服費相当分の補助金を見直し、削減した。また、17年度についても区の基本方針に沿って補助金額を見直し、約2割削減した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	大阪市に端を發し、新聞等で公務員厚遇問題について取り上げられた。区長部局では、区独自の互助会と23区職員が加入する特別区互助組合の事業の重複について、区長会で見直しを検討する。
	今後の予測	補助金のあり方の見直し。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:教職員の福利厚生の上昇を図ることにより、魅力ある学校教育づくりに専念できるなど杉並区の教育の向上が図られている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:職員福利厚生のある方を見直す余地があり、補助金の減額を検討する。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[事業の統廃合](具体的内容)	理由または具体的内容:重複している事業を統合し、必要ない事業は廃止することで、会費、補助金を必要最小限に抑え、全教職員に恩恵のある事業を充実させる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	理由:任命権者は、都・教育委員会であるが、身分上は区の職員であり、区からの一定の負担は必要である。 理由または具体的内容:区立学校に勤務する教職員及びその家族の福利厚生の実現を図るため杉並区立学校教職員互助会へ補助金の交付をしている。
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:区立学校に勤務する教職員及びその家族の福利厚生の実現を図るため杉並区立学校教職員互助会へ補助金の交付は、今後も継続する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 類似する他の福利厚生事業もあるため、補助金額も含め、補助のあり方の見直しを図る。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 教職員の福利厚生に直接関わる問題であり、教職員の十分な理解を得ながら進めていく必要がある。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 類似する他の福利厚生事業もあるため、見直しを図る。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員健康診断				整理番号	727	枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600310	連絡先電話番号	1628	昨年度整理番号	748	
係名		保健給食係			上位施策名			No		
予算事業名		学校職員保健管理		コード	72400	学校教育の環境整備			56	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		33 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 学校保健法第8条 (2) 学校保健法施行規則第9～14条 (3) 杉並区教職員健康管理規則					
	区立小・中・養護学校教職員		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		健康状態の確認、疾病の予防及び早期発見など教職員の健康の保持と増進を図ることにより、心身ともに健康な状態で職務を遂行できるようにする。							
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 教職員一般総合検診受診者数		(1) 教職員一般総合検診受診者数 ÷ 教職員数								
(2)		(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	1,159	1,273	1,300	1,312	1,350		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		%	68	76	78	82	82		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	19,446	21,267	22,942	25,324	27,605	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 事業費には一般総合検診だけではなく、全検診の費用と産業医の報酬を含む。	
	(内)委託費		千円	19,446	21,267	21,226	24,045	25,889		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.50	0.40	0.40	0.40	0.40		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,542	3,598	3,640	3,640	3,640		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	23,988	24,865	26,582	28,964	31,245		
	単位あたりコスト ÷		円	20,697	19,533	20,448	22,076	23,144		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	23,988	24,865	26,582	28,964	31,245			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.9	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	110.4			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		自己の健康状態の把握及び健康管理についての自覚を促すよう啓発を行なう。 産業医を設置し、月に2回の健康相談室を実施することで、教職員の心身の健康管理に役立った。								

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	社会状況の変化に合わせ、がん・生活習慣病への対応等、検診項目の充実・拡充がなされている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	個人における健康管理の意識が高まり、疾病の予防及び早期発見の必要性が増すと思われる。そのため、検診項目の充実と受診者の増加が予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由： 教職員の検診は法律で定められている。また、教職員の健康管理は学校教育の円滑な運営に欠かすことはできず、その意義は大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容： 理由または具体的内容： 実施時期や場所を変更することで、受診率の向上も見込めるが、検診項目の拡充を含めた検討が必要なためである。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 法律により学校設置者に課せられている義務である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容： 職員課で実施している健康診断との連携を図る。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	理由： 理由または具体的内容： 全ての検診を委託により実施している。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)	協働等： <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト： <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 法改正により健康診断の実施時期の制限がなくなったため、授業や学校行事等に影響の少ない時期に実施する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 現在実施している検診項目の削減や、検診内容を低下させることはできない。また、受診率が向上の傾向にあるため。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校安全衛生委員会			整理番号	729		枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600204		連絡先電話番号	1615		
係名 職員係		上位施策名					No			
予算事業名		学校職員保健管理		コード	72400		学校教育の環境整備		56	
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		15 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 労働安全衛生法					
	区立学校に勤務する職員				(2) 杉並区立学校安全衛生委員会設置規程					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		総括安全衛生管理者(1名)、労働安全・衛生に関連する職にある者(7名)、産業医(1名)及び労働安全・衛生に係る経験者(7名)で構成する「杉並区立学校安全衛生委員会」を設置・運営し、区立学校に勤務する職員の労働安全及び衛生に関する事項を調査審議する。		(3)					
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
(1) 委員会の開催				学校職員の安全・衛生に関する重要事項を調査審議することにより、職員の危険・健康障害防止対策の推進を図り、学校職員の健康の保持増進、公務災害の再発防止をすすめる。						
(2) 部会・専門部会の開催				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
				(1)						
				(2)						
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	回		2	1	1	1			
	活動指標(2)	回		1	1	1	2			
	成果指標(1)									
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円					630	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 本事業の事業費の内容は産業医の選任に係る経費であり、昨年度までは他の事業の経費の一部として評価していたものである。本年度、委員会運営所管の異動等により、新規に単独の評価対象事業とするものである。		
	(内)委託費	千円								
	職員数(常勤 非常勤)	人							0.01 0.00	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	0		91	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0	
	総事業費 + +	千円	0	0	0	0	0		721	
	単位あたりコスト ÷	円		0	0	0	0		721,000	
	財源	受益者負担分	千円							0
		国・都等からの支出金	千円							0
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0		0	0
差引:一般財源 -		千円	0	0	0	0	0	721		
受益者負担比率 ÷	%							0.0		
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	学校運営を取り巻く状況の変化等に伴い、平成15年度の委員会設置以降、職員の労働安全・衛生の重要性は増しているものと考えられる。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし
	今後の予測	学校現場に勤務する職員の労働安全・衛生の確保及び推進は、学校を取り巻く様々な課題に対応していくための基本的な要素であり、新たな学校経営の実現に向け、学校安全衛生委員会が果たすべき役割はより大きくなるものと考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由： 職員の安全衛生の確保・推進は、学校教育の環境整備の基本的要素の一つである。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容： 理由または具体的内容： 委員会のもとに設置する部会及び専門部会を活用することにより、より効果的な委員会活動、調査審議を行うことができる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 本事業は委員会組織の運営であり、サービス対象者その他からの負担等の要素がない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： 事業費の内容は産業医の選任経費であり、コスト削減の余地が小さい。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	労働安全衛生法及び区規程に基づき、総括安全衛生管理者、関連経験者、産業医等で構成する委員会の運営管理であり、協働等にならない。 理由または具体的内容：
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 引き続き、学校安全衛生委員会を設置・運営する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 産業医の選任に係る経費につき、同程度の事業費が見込まれる。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小・中学校の学習内容充実				整理番号	734	枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600201	連絡先電話番号	1612	昨年度整理番号	754	
係名		経理係		上位施策名				No		
予算事業名		学校運営管理		コード	74800	学校教育の環境整備		56		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			
	対象		区立小・中学校の児童・生徒		根拠法令等		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (3) 杉並区立学校設置条例			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		小・中学校の学習教材の購入等		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		教材の購入等を行うことにより、児童・生徒によりよい教育環境を提供する。			
	活動指標名(式)		(1) 区立小・中学校で教育を受ける児童・生徒数 (2) 教育環境設備に要した標準学校規模1校経費(小中合算、除人件費)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 公立学校就学率 = 区立小・中学校の児童・生徒数(新1年生) / 区内の児童・生徒数(新1年生) (2) 学習内容整備達成率 = 当該年度の学習内容整備経費 / H5の同経費			
指標	区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
	活動指標(1)	人	24,396	24,035	23,870	23,870	23,732			
	活動指標(2)	千円	15,694	16,038	19,610	18,571	20,004	25,180	73.8	
	成果指標(1)	%	77	77	100	76	100	100	76.0	
成果指標(2)	%	62	64	78	74	79	100	74.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	330,396	335,952	530,241	399,850	530,940	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標(2)は標準的な学校に係る経費の基準とした事業経費(平成5年度予算額)に対する当該年度の予算・決算の割合。成果指標の目標値達成には財政事情や社会状況が大きな影響を与えるため、計画になじまない判断し、年度欄の記入を省略した。 職員数については、学校運営課職員(他事業と按分)と学校職員のうち、警備・用務・調理・栄養士を除いた職員の人数を算入している。	
	(内)委託費		千円							
	職員数(常勤 非常勤)		人	72.74 74.30	72.49 74.90	67.49 72.00	67.75 70.00	62.75 73.90		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	660,697	651,975	614,159	616,525	571,025		
		非常勤職員分	千円	218,071	206,649	207,360	201,600	212,832		
	総事業費 + +		千円	1,209,164	1,194,576	1,351,760	1,217,975	1,314,797		
	単位あたりコスト ÷		円	49,564	49,702	56,630	51,025	55,402		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	1,209,164	1,194,576	1,351,760	1,217,975	1,314,797			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	94.7	16年度予算執行率%	75.4	学校運営予算については、弾力的な予算執行を行っているため、予算執行率は、「学習内容の充実」、「施設の維持管理」、「給食設備の充実」と合わせて、評価する必要がある。3つを合わせた16年度予算執行率は、99.4%となり、目標を達成している。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		学校運営費標準の品目・単価の見直しを行い、平成17年度予算に一部、反映させた。								

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	児童・生徒数の減少が続いている。 小学校:昭和54年 37,623人 平成17年 17,335人 中学校:昭和58年 16,394人 平成17年 6,397人 特色ある学校づくり、児童・生徒の個性・創造性を生かした教育等が求められている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	私費負担の軽減及び教育内容の充実を求めている。
	今後の予測	財政難の中、教育内容の多様化に対応するため、保護者負担が増加する傾向にある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:学校の教育活動の充実・向上を図るためには、学習教材等を整備することが不可欠である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容:「学校運営費標準」に記載されている単価は、実勢価格と大幅に乖離している。一方、総合的な学習時間の充実や特色ある学校づくり等、活動量は増加している。従って、現在の事業費では、教材費が圧縮され、学校予算全体に深刻な影響を及ぼしている。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:「学校運営費標準」の見直しの中で、私費負担のあり方を検討していく必要がある。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:「児童・生徒の減少」というコスト減となる要素はあるものの、少子化前提としたコスト削減を進めることはできない。現状においても教材費等の私費負担は大きく、これらを改善しつつ、教育の充実を図るには、コストの削減は困難である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:義務教育の下で、教育の機会均等と教育活動の充実・向上を図るために必要である。区に小・中学校の設置義務及び経費負担義務が課せられている。(学校教育法第5条・第29条) 理由または具体的内容:
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 度重なる予算の削減により、教材費の圧縮など、深刻な影響がでてきている。学校運営に真に必要な物品や経費を確保するために、学校規模の適正化・適正配置の検討結果を踏まえ、学校運営費標準を抜本的に見直し、平成18年度予算に反映させる。また、備品の整備計画についても、運営費標準の見直しに連動させる形で改訂していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校運営費標準の見直しには、膨大な労力と時間を要するので、学校等関係部署との協力のもとに、効率的に段階をおって検討を図っていく。さらに、見直し結果である運営費標準の予算化を確実なものとするために、財政担当と協議しながら検討を進めていく。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	円滑な学校運営のために、学校運営費標準の抜本的な見直しを行い、平成18年度予算に反映させる。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		幼稚園維持管理				整理番号	735		枝番号								
担当部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600201		連絡先電話番号	1613		昨年度整理番号	755						
係名 経理係				上位施策名				No									
予算事業名 幼稚園維持管理				コード 79600				学校教育の環境整備				56					
事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業									
事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等													
対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 学校教育法第5条 (2) 杉並区立学校設置条例 (3) 杉並区立幼稚園の保育料等徴収条例													
区立幼稚園児(4・5歳児)及び区立幼稚園施設、設備				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)													
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 幼稚園施設維持管理、教材用品の購入及び園外保育用バスの借上げ				成長や発達に応じた教材用品が整備され、施設・遊具等の安全性が確保された環境のなかで、教育を受けることができる。													
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標													
(1) 区立幼稚園に在籍する園児数				(1) 区立幼稚園収容率 = 園児数 / 定員													
(2) 安全と評価された遊具数				(2) 遊具安全点検安全評価率 = 安全評価遊具数 / 全遊具数													
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値		目標値に対する16年度の達成率%					
							計画	実績		年度							
活動指標(1)		人	591		552		768		566		768	73.7					
活動指標(2)		遊具	38		32		32		31		31	100.0					
成果指標(1)		%	71		72		100		74		100	74.0					
成果指標(2)		%	93		97		100		97		100	97.0					
総事業費・コスト把握		事業費		千円	60,058		54,150		61,241		115,898		55,573		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 目標値達成の計画化は、対象児童の増減や遊具メーカーの対応等の影響を受けるため困難。よって達成年度の記載を省略する。 職員数については、学校運営課職員(他事業と按分)と幼稚園教諭・用務・介助員・保育助手の人数を算入している。		
		(内)委託費		千円	14,540		14,246		13,485		64,627		13,517				
		職員数(常勤 非常勤)		人	34.96	10.72	31.84	9.66	31.84	9.66	33.92	9.66	33.92	9.66			
		人件費		常勤職員分(超勤分含む)		千円	317,542		286,369		289,744		308,672			308,672	
				非常勤職員分		千円	31,463		26,652		27,821		27,821			27,821	
		総事業費 ++		千円	409,063		367,171		378,806		452,391		392,066				
		単位あたりコスト ÷		円	692,154		665,165		493,237		799,277		510,503				
		財源		受益者負担分		千円	48,522		51,264		50,688		52,074			53,568	
				国・都等からの支出金		千円	329		373		287		157			194	
				特定財源計 +		千円	48,851		51,637		50,975		52,231			53,762	
差引:一般財源 -				千円	360,212		315,534		327,831		400,160		338,304				
受益者負担比率 ÷		%	11.9		14.0		13.4		11.5		13.7						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		73.7		活動指標(2)の16年度達成率%		96.9		16年度予算執行率%		189.2					
		16年度予算は、光熱水費について猛暑であったものの電気・ガス料金の値下げに伴い、執行金額は例年並であった。また維持管理経費や学習関係経費についても例年より比較的執行率は高かった。加えて補正予算により安全対策強化のための電話・緊急通報システム及び各種防犯グッズの設置を行った。															
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		施設・環境整備については、平成11年度より引き続き遊具の安全点検を行った。また平成14年度より、老朽化の目立つ給水管の全面改修を3年計画で行い、16年度にて終了。															

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和60年代以降、園児数の大幅な減少がみられたが、平成7年度を底に平成13年度までは毎年すこしずつ増加している。方南・堀ノ内幼稚園の統廃合の影響で、平成14年度は4歳児が2学級減となり、平成15年度からは7園から6園の運営となったため園児数は減少しているが、前年度と同様定員の2/3以上を満たしている。開設後30年以上になる園が多く、施設の老朽化が進んできている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区立幼稚園の存続を希望している。また、各園とも老朽化が著しいため、施設設備の改善や修繕の要望がある。
	今後の予測	区立幼稚園・私立幼稚園ともに定員割れが恒常化している中、公・私立間の役割分担を明確にして子育て支援をより充実させることも視野に入れ、今後の区立幼稚園のあり方について「第2次行財政改革実施プラン」において、改めて見直しを図る。また、幼少連携教育モデル事業として平成17年4月に杉並第四小学校の施設内に高円寺北幼稚園が移転し、経過観察とともに今後の運営の仕方を検討していく必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 幼稚園の教育活動の充実・向上を図るために必要不可欠である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 特定財源により維持運営していくべきであるが、保育料収入だけでは老朽化した施設設備の改善や修繕は難しい。また、新たな教育環境の整備を行っていくうえで事業費の増額が必要である。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 平成14年4月より、保育料を月6,000円から月8,000円に改定した。時代に応じた受益と負担の適切なバランス確保と、区・私立間の保護者負担の格差是正を引き続き図っていく必要がある。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 施設維持管理・教材購入・園外保育とも、必要最低限の経費で運営しており、これ以上の削減は困難である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 各種機器の保守及び各設備の点検等、建物等の改修などの委託を行っている。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 各種機器の保守及び各設備の点検等、建物等の改修などの委託を今後も継続する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成15年度、方南・堀ノ内幼稚園が統廃合され6園となった。また平成17年4月には幼少連携教育モデル事業として、高円寺北幼稚園が杉並第四小学校内に移転となった。今後の区立幼稚園のあり方については「第2次行財政改革実施プラン」の計画期間内に改めて見直しを行う。 施設・環境整備については、緊急性の高いものから行っていくが、合わせて重点的に整備していく項目を精査し、計画的に実施していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区立幼稚園の今後の動向を見据えながら、施設整備等を効果的に進めることが必要となる。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	幼稚園数・入園児数とも、大きな変動は見込まれない。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		情報教育の推進				整理番号	736	枝番号		
担当部課		教育委員会事務局学校運営課		コード	600201	連絡先電話番号	1696	昨年度整理番号	798	
係名 学校IT推進担当					上位施策名			No		
予算事業名 情報教育の推進					コード	74000	学校教育の環境整備			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区立学校におけるインターネット利用基準					
	区立小中養護学校の児童・生徒、教員				(2)					
					(3)					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
児童・生徒が情報機器を活用して学習ができるよう、情報教育のための基盤整備を行う。その他、学校内情報化のための基盤整備を行う。(具体的内容: インターネット接続環境の整備、コンピューター機器の整備、行政系ネットワーク利用に関する連絡・調整、情報処理の検討に関する会議の開催、電算処理に関する調査回答・申請。)					児童・生徒がパソコンやインターネットを利用した学習を通して、情報活用能力を身につける。また、教職員が情報機器を授業に有効に活用できる技能を習得する。					
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
(1) PC教室維持整備学校数					(1) PC教室42台整備完了学校数					
(2) 教職員向け講習会実施回数(HP作成、更新機器活用等)					(2) 情報機器を活用して授業指導のできる教員の割合					
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		校	68	68	68	68	68	100.0	
	活動指標(2)		校	0	22	26	35	238	12.7	
	成果指標(1)		校	2	25	47	47	68	69.1	
	成果指標(2)		%			90	85	99	85.9	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	156,539	162,200	197,865	184,669	198,829	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	61,118	65,833	86,774	76,593	84,330		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.95	1.50	1.50	1.50	1.50		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	8,629	13,491	13,650	13,650	13,650		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	165,168	175,691	211,515	198,319	212,479		
	単位あたりコスト ÷		円	2,428,941	2,583,691	3,110,515	2,916,456	3,124,691		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	165,168	175,691	211,515	198,319	212,479			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	134.6	16年度予算執行率%	93.3	PC教室機器の更新の際に、仕様書の見直し等によるコスト低減に努めた。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		18年度以降の校内LAN整備に向けて検証のため、教職員用システム、学校図書館システムの試験導入を行った。さらに校内LANの導入方式を検討し、新方式の試験的導入を進めた。また、学校でのSwitchPC活用のため、eラーニング実施およびインターネット利用者登録を開始した。民間企業の社会貢献プログラムによる機器の寄贈受入れと、それに伴う校内の情報基盤整備を和田小および済美養護学校で実施した。								

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	13年度に小中学校全校がインターネット接続済みとなり、現在はPC教室のパソコン台数42台化を進めている。並行して校内LAN整備のため、システムの試験導入を開始している。またSwitch系システム利用のためのサポート業務の比重も高まっている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	学校ホームページの内容充実や、校長室職員室へ外部から電子メールで連絡ができるような、ITを活用した学校の情報受発信機能充実を求める声が多い。その他、生徒個人情報の保護や、情報モラル教育の充実、緊急通報システム導入等についての要望があった。
	今後の予測	PC教室パソコン台数の42台化が17年度中に完了する。その後は校内LAN整備や、それを利用した教職員用システム、図書館システムの整備が目標となる。平行して情報安全対策の充実や教職員のスキルアップ支援等、システムを安全・高度に活用するための環境整備が重要な事業となる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:情報社会の進展に対応した、児童・生徒の情報活用能力を育成するための事業である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:今後校内LANの全校導入等、事業の拡大期に入る。システムサポートや年度更新処理等の作業も従来比2~3倍に増大する 人員あるいは外部委託費用の増大が見込まれる。 理由または具体的内容:システムサポートや学校への技術指導など、対面型・定型的サービスの外部委託や協働事業化。契約方式や事業内容の見直しによる改善。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区立学校において本来整備すべき設備であるため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:コスト抑制のため、導入機器の構成や契約・入札方法の改善に努めているが、機器調達価格は入札結果に左右されるため、必ずコストが下がるとは言えない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:区立幼稚園ホームページの制作や、区立学校ホームページ作成支援(出張型技術指導)のNPO法人への委託を、17年度以降開始する。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:区立幼稚園ホームページの制作や、区立学校ホームページ作成支援(出張型技術指導)のNPO法人への委託を、17年度以降開始する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 機器導入コストの削減に向けて、契約内容見直しやより低廉な校内LAN導入方法の検討。個人情報保護や情報モラル対策充実のための、学校向け情報提供。情報機器の高度活用のための講習会実施。協働の拡大に向けて、ホームページ更新や問合せ電話対応等の外部委託化可能な事業の検討。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 杉並区セキュリティポリシーの学校への適用スケジュールが未定なため、校内の情報基盤の中にどのようにセキュリティ対策を織り込んでいくかが不明確である。事務職員へのPC配備が1人1台でないことや複合機導入の遅れなど、SwitchPCの活用環境の整備が進んでいない。 学校情報化の阻害要因については引き続き情報システム課と教育委員会間の調整に努めていく。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	従来の事業に加えて、校内LANの敷設、教員用1人1台PCおよび普通教室等へのPC配備が始まるため、事業規模が大幅に拡大する。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		就学事務			整理番号	737		枝番号			
担当部課		教育委員会事務局学務課			コード	600301		連絡先電話番号	1623		
係名		学事係			上位施策名			No			
予算事業名		就学事務			コード	71400		学校教育の環境整備	56		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		22年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 学校教育法第22条、第39条 (2) 学校教育法施行令第1条～第3条、第5条～第9条 (3) 杉並区における指定校変更の認定及び区域外就学承諾基準						
	学齢児童・生徒及びその保護者		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		学齢児童・生徒が適切な就学を行っていること。								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 学齢簿登録児童・生徒数		(1) 新1年生学齢児童・生徒の適正就学者数									
(2) 指定校変更申立件数		(2) 就学先不明者あてに通知した者のうち適正就学した件数 ÷ 就学先不明者あてに通知した者の件数									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	30,201	29,816	29,455	29,455	29,185	29,185	100.9	
	活動指標(2)		人	754	770	710	546	655	655	83.4	
	成果指標(1)		人	6,451	6,670	6,326	6,283	6,315	6,315	99.5	
	成果指標(2)		%	38	38	100	34	100	100	34.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,716	1,349	1,805	1,276	2,059	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.42	2.40	2.60	2.84	2.60			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	21,981	21,586	23,660	25,844	23,660			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	23,697	22,935	25,465	27,120	25,719			
	単位あたりコスト ÷		円	785	769	865	921	881			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	23,697	22,935	25,465	27,120	25,719				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	76.9	16年度予算執行率%	70.7	学齢簿登録児童・生徒数は僅かながら減少傾向にある。指定校変更申立件数は昨年度よりも大幅に下回った。理由は16年9月から小学校の在学年者についても、希望申請を適用したので、これまで指定校変更で対応していたものが希望申請による処理に変わった点が大きな要素である。			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成15年12月に「区立学校適正規模検討委員会」から望ましい学級規模等の答申が出された。この答申を受け、教育委員会内で通学区域見直し等の作業を行なっている。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	児童・生徒数、学級数は、昭和54年度を境に減少傾向に転じている。平成9年には、国から通学区域制度の弾力的運用の方向が出され、当区でも平成14年度新入学児童・生徒を対象とした「学校希望制度」を導入した。一方、区内各小・中学校の児童・生徒数に格差が生じている。今後通学区域変更や統廃合を実施するにあたり、現在通学区域見直し等の作業を行なっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	指定校変更及び区域外就学の承認基準の緩和、1学級30人制度の実現等。
	今後の予測	学齢児童・生徒数は緩やかに減少する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 学齢児童・生徒が適正な就学をすることは、人間性豊かな児童・生徒の育成を図ることができる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 小・中学校と密に連絡をとりあい、適正就学指導を行っていくようにする。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 学齢児童・生徒の適正な就学にかかる事務は、区教委が行う事務とされており、受益者負担の考えにはなじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 必要最小限の方法をとっている為、余地はない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 事務の性質上、行政が管理・実施すべきものである。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 通学区域変更等の計画をすすめる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区民の意見を聞きつつ、検討していく。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	現在使用している学齢簿システムを廃止し、業者が作成する学齢簿システムを導入するため。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		園児募集			整理番号	751		枝番号				
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600301		連絡先電話番号	1623				
係名		学事係			上位施策名			No				
予算事業名		幼稚園就園事務		コード	79800		学校教育の環境整備		772			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 学校教育法78～80条							
	区内に居住する4・5歳児(翌年度4歳児になる子を含む)		(2) 杉並区立学校設置条例									
	区内に居住する4・5歳児(翌年度4歳児になる子を含む)		(3) 杉並区立学校の管理運営に関する規則25条									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		区立幼稚園の園児募集に伴う入園選考、随時募集による入園受付、就園指導委員会の開催、就園奨励事業による入園料の還付		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)								
活動指標名(式)		(1) 区立幼稚園園児数		幼児教育の場を提供することにより、幼児の心身の発達を助長する。 成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 定員充足率 = 入園児数(5月1日現在) ÷ 定員 × 100 (2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		人	591	552	計画	実績	768	768	73.7		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	71	72	100	74	100	100			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	786	829	1,055	929	1,035	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) (区立幼稚園の定員) 14年度は方南・堀ノ内幼稚園の統廃合に伴い両園の4歳児は1学級編成。方南幼稚園は14年度末に廃止。15年度以降は6園2学級編成。 平成14年度入園児より入園手数料が従来の1,500円から3,000円に改定された。			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.74	0.38	0.75	0.75	0.85				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,721	3,418	6,825	6,825	7,735				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	7,507	4,247	7,880	7,754	8,770				
	単位あたりコスト ÷		円	12,702	7,694	10,260	13,700	11,419				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	7,507	4,247	7,880	7,754	8,770					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	73.7	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	88.1	就園指導委員会の開催が予定回数より少なかったための執行残				
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		杉並区立高円寺北幼稚園と杉並区立第四小学校における幼少連携教育推進のモデル事業の準備委員会を7回開催。平成17年4月に高円寺北幼稚園が小学校へ移設。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区立幼稚園は、昭和60年頃から定員に満たない園が出始め、平成7年には充足率53%になった。その後少しずつ増加、ここ数年は70%台を推移しているが、幼稚園相互間で定員充足率のアンバランスが続いている。また、多くの私立幼稚園も定員割れの状況が続いている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	保育時間の延長希望や、区立幼稚園の統廃合への不安がある。
	今後の予測	区立幼稚園の定員充足率は、経済の長期不況等の影響もあり、少子化の中にあっても、ほぼ横ばいで推移していく。一方、私立幼稚園の経営状況も厳しくなっている。保育ニーズの多様化や幼少連携、幼保一元化などの動向から、新たな幼児育成施策の構築及び区立幼稚園の果たす役割等の見直しが必要である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 区として幼児教育の場を直接提供することは、区内における幼児教育の充実に結びついているが、従来から区においての幼児教育発展には私立幼稚園が大きな役割を担っている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 3歳児保育の実施など対象を広げることは困難であるが、現在実施している未就園児の交流等の活動を拡充することで、入園率を上げる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 保育園保育料や私立幼稚園の状況等をふまえ、今後検討する。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 就園事務としては効率化を進めており、現状では余地はない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 区立幼稚園については一定の需要がある。廃止・転用等の検討を含めながらも、当面は私立を補完するということで、私立が取り組みにくい分野を担う役割を検討していくため、行政が自ら実施。 理由または具体的内容:
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 保育ニーズの多様化・幼少連携・幼保一元化等の動向を踏まえつつ、私立幼稚園が取り組みにくい分野を担うことを前提に、区立幼稚園の役割を検討・実施していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 国の幼保一元化の動向を見ながら、方向性を見極める必要がある。また、区民、区・私立幼稚園の理解を得ながら進めていく。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	区立幼稚園の定員充足率は経済の長期不況等の影響もあり少子化のなかにあってもほぼ横ばいで推移している。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小・中学校施設の維持管理				整理番号	755		枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600201		連絡先電話番号	1612		昨年度整理番号	782	
係名 経理係				上位施策名				No				
予算事業名 学校運営管理				コード	74800		学校教育の環境整備				56	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 学校教育法第5条							
	区立小・中学校の児童・生徒				(2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条							
	区立小・中学校の児童・生徒				(3) 杉並区立学校設置条例							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
小・中学校の光熱水費の支払い、教材以外の物品購入、修繕等の施設維持管理等				施設の維持管理を行うことにより、児童・生徒に、よりよい教育環境を提供する。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 区立小・中学校で教育を受ける児童・生徒				(1) 公立学校就学率 = 区立小・中学校の児童・生徒数(新1年生) / 区内の児童・生徒数(新1年生)								
(2) 教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(小中合算、除人件費)				(2) 施設管理運営整備達成率 = 当該年度の標準規模校の施設管理運営経費 / H5の同経費								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		人	24,396	24,035	23,870	23,870	23,732				
	活動指標(2)		千円	54,337	48,779	54,843	51,983	55,315	78,714	66.0		
	成果指標(1)		%	77	77	100	76	100	100	76.0		
	成果指標(2)		%	69	62	70	66	70	100	66.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,944,792	1,801,470	1,884,178	2,025,622	1,927,432	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 職員数については、学校運営課職員(他事業と按分)と学校警備・用務の人数を算入している。			
	(内)委託費		千円	678,096	557,337	565,431	626,838	563,008				
	職員数(常勤 非常勤)		人	207.08 38.20	194.99 42.30	193.99 38.40	191.45 38.60	183.45 45.50				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,880,908	1,753,740	1,765,309	1,742,195				1,669,395
		非常勤職員分		千円	112,117	116,706	110,592	111,168				131,040
	総事業費 + +		千円	3,937,817	3,671,916	3,760,079	3,878,985	3,727,867				
	単位あたりコスト ÷		円	161,412	152,774	157,523	162,505	157,082				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	3,937,817	3,671,916	3,760,079	3,878,985	3,727,867					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		94.8	16年度予算執行率%	107.5			
		学校運営予算については、弾力的な予算執行を行っているため、予算執行率は、「学習内容の充実」、「施設の維持管理」、「給食設備の充実」と合わせて、評価する必要がある。3つを合わせた16年度予算執行率は、99.4%となり、目標を達成している。										
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		学校運営費標準の品目・単価の見直しを行い、平成17年度予算に一部、反映させた。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	児童・生徒数の減少が続いている。 小学校:昭和54年 37,623人 平成17年 17,335人 中学校:昭和58年 16,394人 平成17年 6,397人 特色ある学校づくり、児童・生徒の個性・創造性を生かした教育等が求められている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	学校施設、教育設備の改善及び充実。
	今後の予測	児童・生徒数は減少の傾向にあるが、児童・生徒が教育を受けやすい環境を今後も必要に応じ、整えていく。また、改築等によって、施設内容(用途)の多様化により、維持費の増も考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:学校の教育活動の充実・向上を図るためには、学習教材等を整備することが不可欠である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:光熱水費の節減や計画的な修繕等、既に必要最小限の経費で運営している。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区立小・中学校の施設維持管理は、学校設置者の基本的な責務である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:光熱水費の節減や計画的な修繕等、既に必要最小限の経費で運営している。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:各種機器の保守及び各設備の点検等、並びに、建物等の修繕などの委託を行っている。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:各種機器の保守及び各設備の点検等、並びに、建物等の修繕などの委託を今後も継続する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 度重なる予算の削減により、備品整備計画の先送りなど、様々な面で影響がでてきている。学校運営に真に必要な物品や経費を確保するために、学校規模の適正化・適正配置の検討結果を踏まえ、学校運営費標準を抜本的に見直し、平成18年度予算に反映させる。また、備品の整備計画についても、運営費標準の見直しに連動させる形で改訂していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校運営費標準の見直しには、膨大な労力と時間を要するので、学校等関係部署との協力のもとに、効率的に段階をおって検討を図っていく。さらに、見直し結果である運営費標準の予算化を確実なものとするために、財政担当と協議しながら検討を進めていく。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	円滑な学校運営のために、学校運営費標準の抜本的な見直しを行い、平成18年度予算に反映させる。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員研修所維持運営				整理番号	763		枝番号			
担当部課名 済美教育センター		コード	610130		連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	788			
係名 能力開発係					上位施策名				No			
予算事業名 教職員研修所維持管理					コード	74300		学校教育の環境整備			56	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区学校教職員研修所条例							
	区立学校に勤務する教職員、区立学校関係の教育団体、社会教育関係団体、公共的団体、保健のために使用する区民				(2) 杉並区立学校教職員研修所条例施行規則							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3)							
教職員の宿泊研修施設の維持運営。当該研修所は、教職員の研修利用が無い日には、一般区民の宿泊施設としても提供している。尚、運営管理について、民間事業者に委託をしている。					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						年間を通しての運営維持管理の委託を行っており、稼働率の向上に努める。	
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 利用人数(研修目的)					(1) 利用室数 ÷ 利用可能室数 = 稼働率							
(2) 利用人数(区民利用)					(2) 研修所利用教職員数 ÷ 教職員総数							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		人	366	348	計画	400	実績	589	400	400	147.3
	活動指標(2)		人	6,140	6,474	計画	6,200	実績	6,316	6,400	6,800	92.9
	成果指標(1)		%	73	76	計画	85	実績	76	85	85	89.4
	成果指標(2)		%	25	27	計画	20	実績	25	20	20	125.0
総事業費・コスト把握	事業費		千円	51,189	54,911	61,813	61,645	58,719	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度単年度経費 下水道工費 6900万円			
	(内)委託費		千円	42,336	47,173	47,173	47,173	47,173				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,725	2,698	2,730	2,730	2,730				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	53,914	57,609	64,543	64,375	61,449				
	単位あたりコスト ÷		円	147,306	165,543	161,358	109,295	153,623				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0				0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	53,914	57,609	64,543	64,375	61,449					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	147.3	活動指標(2)の16年度達成率%	101.9	16年度予算執行率%	99.7	総事業費、受益者負担等、ほぼ平年並みに推移している。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			一部屋あたりの利用人数の向上を目指し、「利用人数別料金制度」の導入を検討したが、本施設の利用者層が、減額対象となる高齢者の、単身あるいは少人数による利用が多い現状を鑑みると、本制度の導入の実効性には甚だ疑問があり、導入は行わないこととした。引き続きPRなどを続け「部屋別稼働率」の向上に努める。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	教職員研修所としての利用は、教職員研修そのものの見直しや、教職員に対する旅費支給制限などの影響を受け、減少している。その一方で、区民等による目的外利用が増え、部屋の稼働率は7割を超える状態が続いている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区民利用者からは、施設環境や料理などについて好意的な意見が寄せられている。
	今後の予測	教員の資質向上は、杉並区教育ビジョンにも謳われ、区の教育課題の中でも重要視されている。宿泊研修は縮小の傾向にあったが、一転する可能性もある。また区民や公共的団体による利用数は、今後も高い水準で推移することが予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 施設の本来目的である教職員研修による利用は少ないが、一方で、他の行政使用や、公共的団体による利用、区民による利用などにより、部屋別稼働率は高く、宿泊施設として、有効利用されている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 現在実施している事業の拡大 理由または具体的内容: PR活動により、部屋別稼働率の向上に努める。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 利用人数別料金制度の導入については、当面行わないが、利用料金全般の見直しなど、稼働率との相関関係に配慮しながらも検討する余地は残されている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容: 平成17年度の管理運営委託契約において、プロポーザル方式を採用したが、結果的には明確なコスト減にはつながらなかった。しかし、今後も同方式を採用する場合、コスト減になる可能性はある。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 施設の運営管理および施設の利用受付事務について、民間事業者に業務委託をしている。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 従前どおり、施設の運営管理および施設の利用受付事務について、民間事業者に業務委託を継続する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 部屋別稼働率は、7割を超えているが、5人定員のところを1~2名で宿泊している場合も多い。空室をなくすために、いきいきクラブやその他区民団体にチラシを配付するなど、利用を呼びかけると共に、一部屋あたりの利用人数を向上させるため、利用人数別料金制度について検討するなど利用拡大を図っていく必要がある。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 杉並区立学校教職員研修所条例及び同施行規則の改正。 利用人数別料金制度を検討するにあたっては、利用者層を勘案しつつ、他の宿泊施設の料金体系などを参考にすすめる。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 空室がある場合には、一般区民が宿泊できることを、PR先を広げて周知していくなど、利用拡大を図っていきつつ、現状を維持していく。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		施設維持・運営管理				整理番号	829	枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局済美教育センター		コード	610130	連絡先電話番号	3311-0021	昨年度整理番号	852	
係名 能力開発係				上位施策名				No		
予算事業名 済美教育研究所維持管理				コード 74350		学校教育の環境整備				56
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 26年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区立済美教育センター設置条例 (2) 杉並区立済美教育センター処務規則 (3) 消防法					
	済美教育センターの施設、設備及び事業運営のための庶務事務				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 済美教育センターの施設・設備を安全かつ清潔に維持し、事業実施に支障をきたさないようにする。					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 施設・設備の維持管理及び所内(調査研究・教育相談等)各部の事業運営に伴う庶務事務を実施している。				活動指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
				(1) 管理対象面積		(1) 会議室等7室の利用率				
				(2)		(2)				
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		m ²	2,998	2,998	2,998	2,998	2,998	100.0	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		%		25		38	40	50	76.0
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	28,941	30,241	37,147	38,923	34,903	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> ・活動指標を「不具合件数」「修理件数」から「管理対象面積」に変更した。 ・成果指標を「パソコン室利用率」から研修関係の部屋全体の利用率に変更した。	
	(内)委託費		千円	20,995	22,225	22,879	22,406	21,274		
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.21 0.00	3.10 0.00	3.10 0.00	3.10 0.00	3.10 0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	38,239	27,881	28,210	28,210	28,210		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	67,180	58,122	65,357	67,133	63,113		
	単位あたりコスト ÷		円	22,284	19,387	21,800	22,393	21,052		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	67,180	58,122	65,357	67,133	63,113			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	104.8	計画的な改修に基づき、空調設備の設備のオーバーホールを事業予算で行うとともに、17年度4月の組織改正にあわせて臨時的に施設改修を予算流用で行った。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年4月から旧済美教育研究所より済美教育センターに名称変更するとともに所長は教育長が事務取扱、常勤の管理職を配置し係、担当係長を置く大幅な組織改正と事務事業の移管が行われた。								

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和26年開所、平成元年、現建物に改築して現在に至っている。築17年目を迎えて、建物本体(屋上屋根の塗装劣化等)及び付帯設備に傷みが出始めている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	敷地に樹木が多数植わっており、その管理を計画的に行っている。しかし敷地の広さに比較し、配分される予算が厳しく抑えられているため、樹木管理より隣接する住民から苦情が出ないように管理しているのが実情である。
	今後の予測	大幅な組織改正により、済美教育センターが区民に認知される施設として開かれた施設運営を行うためには、施設・設備のバリアフリー化をはかり、だれでも使える施設とする必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:教育立区の実現に向け、学校の経営などを総合的・計画的に推進していく組織として17年度に改編された。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容:エレベータ、障害者用トイレなどのバリアフリー関連設備がなく、改修・増設が必要である。 理由または具体的内容:ユニバーサルデザインを取り入れた施設のバリアフリー化。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:現状での維持・運営管理は、内部(庶務)事務であり見直しの余地はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:現在まで、施設の維持・運営管理経費の削減を図っている。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:保守委託、清掃・消毒委託、警備委託及び樹木管理委託等
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 今後、開所時間の延長、区民利用の増が図られれば、受付業務の委託化が考えられる。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民に開かれた施設とするために、エレベータ設置や障害者用トイレの設置などバリアフリー化を行う必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 バリアフリー化に伴い、予算措置が必要となるので関係課との調整を要する。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	修繕を必要とするものが増えてきているため、毎年計画的に進めていく。また、可能であればエレベータ設置などバリアフリー関係予算の要求を行っていく。